

I 事業計画

1 事業運営方針

当財団は、昭和 52 年 9 月の設立以来、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に寄与してきた。

本年度は、情報公開、公文書管理、行政評価など国・地方に共通する行政分野に重点を置きつつ、学と官との懸け橋機能の強化に向けた活動を積極的に展開するとともに、公益目的支出計画の着実な実施と財務経営の改善に一層努力することとする。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

調査研究事業は、研修事業、出版事業と並び当財団の主要事業であり、当財団の収入を確保する上で中核的役割を果たす事業である。今年度においても引き続き、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（一般競争入札等）に積極的に参加する。

(2) 研修事業（公益目的支出計画対象事業）

研修事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、自主研修については、アンケート結果等により受講者のニーズを把握し、当該結果を企画面に的確に反映させるとともに、参加者の募集活動を効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 公文書管理セミナー | 東京・・・6月 |
| ② マイナンバー実務セミナー | 東京・・・7月 |
| ③ 情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム | 東京・・・8月 |
| ④ 行政管理講座 | 東京・・・9月 |
| ⑤ 情報公開セミナー | 東京・・・9月 |
| ⑥ 個人情報保護セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑦ 新行政不服審査法セミナー | 東京・・・10月 |
| ⑧ 行政争訟セミナー | 東京・・・2月 |

（注）上記セミナー等の実施時期については、変更することがあり得る。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する国及び地方公共団体の職員を対象にした政策評価に関する研修の企画・実施業務に応募し、当該研修業務を受託する。

(3) 普及指導事業

ア 総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

イ 行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、引き続き行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として行政不

服審査交流会を開催する。

ウ さらに、近年、地方公共団体や独立行政法人等からの職場研修の委託（講師派遣）が増えてきていることから、その一層の周知に努め、受託の拡大を目指す。

（４）出版事業（公益目的支出計画対象事業）

出版事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、それぞれの購読者層を念頭に置き企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 166 号～169 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 73 号～76 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 49 号～52 号）

イ 上記の季刊誌のほか、次の出版物を発行する。

- ① 『行政機構図』（平成 31 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 31 年度版）

（５）国際交流事業（公益目的支出計画対象事業）

国際交流事業については、公益目的支出計画対象事業であることを踏まえ継続的に実施することとし、国際行政学会等の動きを踏まえつつ諸外国における行政管理に係る論文等資料の収集を行う。

II 正味財産増減予算書

(平成31年4月1日～同32年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	1,400,000	1,429,084	-29,084
② 賛助会員会費収入	2,471,000	2,702,000	-231,000
③ 事業収入	82,594,800	86,209,000	-3,614,200
調査研究事業収入	45,000,000	50,260,000	-5,260,000
研修事業収入	10,400,000	10,255,000	145,000
普及指導事業収入	18,260,800	17,000,000	1,260,800
出版事業収入	8,934,000	8,694,000	240,000
国際交流等事業収入	0	0	0
④ その他収入	4,500,000	4,130,000	370,000
受取利息	0	0	0
団体保険事務手数料収入	3,520,000	3,700,000	-180,000
その他	980,000	430,000	550,000
経常収入計(A)	90,965,800	94,470,084	-3,504,284
(2) 経常費用			
① 事業費	86,894,265	88,375,835	-1,481,570
調査研究事業費	39,457,442	41,550,776	-2,093,334
研修事業費	17,749,626	17,610,431	139,195
普及指導事業費	11,256,029	10,774,892	481,137
出版事業費	17,770,786	17,506,495	264,291
国際交流等事業費	660,382	933,241	-272,859
② 管理費	14,621,517	14,209,603	411,914
給与費	7,704,606	7,041,039	663,567
福利厚生費	1,122,701	969,009	153,692
諸謝金	510,000	570,000	-60,000
会議費	42,000	42,000	0
旅費交通費	253,000	265,000	-12,000
通信運搬費	45,399	39,864	5,535
消耗品費	133,840	120,856	12,984
印刷製本費	43,000	52,000	-9,000
光熱水道費	153,227	149,125	4,102
地代・家賃	1,405,641	1,585,208	-179,567
共益費	308,215	308,215	0
保険料	3,161	12,178	-9,017
雑役務費	272,000	281,000	-9,000
団体保険事務費	85,000	79,040	5,960
借料及び損料	143,280	116,165	27,115
雑費	450,000	450,000	0
交際費	40,000	40,000	0
税理士等謝金	1,041,000	1,041,000	0
租税公課	380,000	420,000	-40,000
支払手数料	200,000	200,000	0
消費税	168,004	307,973	-139,969
減価償却費	3,548	3,115	433
退職給付費用	113,895	116,816	-2,921
経常費用計(B)	101,515,782	102,585,438	-1,069,656
当期経常増減額	-10,549,982	-8,115,354	-2,434,628

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
経常外収入計			0
(2) 経常外費用			
雑損			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額	-10,549,982	-8,115,354	-2,434,628
一般正味財産期首残高	222,436,860	230,552,214	-8,115,354
一般正味財産期末残高	211,886,878	222,436,860	-10,549,982
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	211,886,878	222,436,860	-10,549,982

注記

①借り入れ限度額50,000,000円

②上記の数値は、給与費、福利厚生費、地代・家賃など各事業等に共通して生ずる経費をそれぞれの事業等に配分した後の数値である。

